

2026年度

事業計画書

2026年4月 1日から

2027年3月31日まで

一般財団法人資産評価システム研究センター

2026年度事業計画

一般財団法人資産評価システム研究センターは、その目的を達成するため、会費収入、無体財産提供料収入のほか、一般財団法人日本宝くじ協会及び一般財団法人全国市町村振興協会の助成金並びに地方公共団体金融機構の負担金を受けて、調査研究事業、研修事業、情報事業及び路線価公開等事業その他必要な事業を実施する。

各事業の成果については、報告書等にとりまとめ、地方公共団体（会員）等に配布するとともに、ホームページ等により一般に公表する。

1 調査研究事業

事業名	事業内容
① 土地に関する調査研究	近年の土地評価を取り巻く環境の変化を踏まえ、評価方法の検証等、評価の均衡化・適正化及び簡素で効率的な評価を実現するための具体的方策について調査研究を行う。
② 家屋に関する調査研究	近年の家屋の建築実態を踏まえ、再建築価格方式を基礎とする家屋評価制度全般にわたり、より簡素かつ合理的な仕組みの構築に向けて解決すべき諸課題について調査研究を行う。
③ 地方税における資産課税のあり方に関する調査研究	少子高齢化社会を迎え、基幹税である固定資産税の充実確保が重要であることから、近年の固定資産税の制度的な課題について調査研究を行う。
④ 固定資産評価研究大会	固定資産評価等に関する諸問題をテーマに、地方公共団体職員、不動産鑑定士、学識経験者等の参加の下に第29回大会を開催する。 開催日 10月9日（金） 場 所 都市センターホテル
事業費総額（千円） （地方公共団体金融機構受取負担金）	62,889 (10,000)

※①～③については、地方公共団体金融機構との共催事業として実施。

2 研修事業

研修の名称・種別		事業内容		
		期間、場所・回数等	研修内容	主な対象者
①固定資産税事務	オンライン研修	6月～12月	・固定資産税制度の現状と課題等 ・土地評価 ・家屋評価 ・償却資産評価 ・不動産鑑定評価	固定資産税事務に従事する初任者等 約1500名
②土地評価	オンライン研修	6月～12月	・土地評価の仕組み ・土地の評価方法 ・市街地宅地評価法 ・その他の宅地評価法 ・評価替え事務 ・宅地鑑定評価書の点検	土地評価担当職員等 約900名
	ワークショップ研修	東京都3回 北海道1回 宮城県1回 愛知県1回 大阪府1回 福岡県1回 各2日間	・課題演習、グループ討議、解説 (土地評価オンライン研修の受講必須)	土地評価担当職員でさらなる実務能力の向上を目指す者 約400名
③木造家屋評価	オンライン研修	7月～12月	・木造家屋評価の基礎 ・家屋調査の留意点 ・木造家屋の構造・資材 ・木造家屋の評価	家屋評価担当職員等 約900名
	ワークショップ研修	東京都3回 北海道1回 宮城県1回 愛知県1回 兵庫県1回 福岡県1回 各2日間	・課題演習、グループ討議、解説 (木造家屋評価オンライン研修の受講必須)	家屋評価担当職員でさらなる実務能力の向上を目指す者 約400名
④非木造家屋評価	オンライン研修	7月～12月	・非木造家屋の評価 ・非木造家屋の建築設備	家屋評価担当職員等 約900名
	ワークショップ研修Ⅰ	東京都1回 愛知県1回 兵庫県1回 各2日間	・課題演習、グループ討議、解説 (非木造家屋評価オンライン研修の受講必須)	家屋評価担当職員で非木造家屋にかかる評価知識の習得を目指す者 約250名
	ワークショップ研修Ⅱ	東京都1回 3日間	・課題演習、グループ討議、解説 (非木造家屋評価オンライン研修の受講必須)	家屋評価担当職員で非木造家屋の評価技能の向上を目指す者 約100名
⑤償却資産	オンライン研修	6月～12月	・償却資産課税の基礎知識 ・償却資産の年間事務運営 ・償却資産の実地調査事務 ・償却資産の実務 ・納税義務者の把握 ・帳簿の見方	償却資産担当職員等 約900名

	ワークショップ 初級研修	東京都 2回 宮城県 1回 大阪府 1回 福岡県 1回 各 1日	・課題演習、グループ討議 (償却資産オンライン研修 の受講必須)	償却資産担当 職員で実務能 力の習得を目 指す者 約 250名
	ワークショップ 中級研修	東京都 2回 宮城県 1回 大阪府 1回 福岡県 1回 各 1日	・課題演習、グループ討議 (償却資産オンライン研修 の受講必須)	償却資産担当 職員でさらな る実務能力の 習得を目指す 者 約 200名
⑥固定資産評価審査 委員会運営	オンライン研修	6月～12月	・固定資産税制度の現状と 課題等 ・審査委員会の運営 ・固定資産評価の基礎知識 ・固定資産税関係判例解説	固定資産評価 審査委員会委 員及び同事務 局職員等 約 1,200名

※「オンライン研修」は、予め録画した研修動画をストリーミング配信するもの。

「ワークショップ研修」は、「オンライン研修」の受講を前提として集合形式による課題演習、グループ討議等を合わせたもの。

講師派遣	地方公共団体等の要請に応じ、全国各地で実施される地方公共団体等主催の研修会に、当センターに登録された講師または職員を派遣するとともに、研修企画の支援を行う。
------	--

事業費総額(千円) (地方公共団体金融機構受取負担金)	147,119 (36,000)
--------------------------------	---------------------

※①～⑥については、地方公共団体金融機構との共催事業として実施。

3 情報事業

事業名	事業内容
① 非木造家屋評価支援システム（レクパス・オート5）の運営	家屋評価現場における作業の効率化に資するため開発した「非木造家屋評価支援システム」（レクパス・オート5）を適切に維持管理する。さらに、バージョンアップ版（令和9基準対応を含む）をリリースする。
② 「資産評価情報」の発行	資産評価に関する論説、資産評価に関する資料及び統計、固定資産評価及び不動産鑑定評価の評価事例等を掲載し、評価関係者及び地方公共団体等に年6回（奇数月）配布する。
③ 固定資産税関係図書及び映像の作成・提供	<p>固定資産税について納税者及び評価関係者等の理解を深めるため、固定資産税に関する図書や映像を作成し、納税者や地方公共団体に提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 令和9年度版 固定資産税のしおり イ 令和8年度 固定資産税関係資料集 ウ 固定資産税 土地評価実務マニュアル 令和9基準年度版 エ 令和9基準年度 評価替え質疑応答集－土地編 オ 令和9基準年度 評価替え質疑応答集－家屋編 カ 資産評価に関する資料及び映像
④ 固定資産税に関する意見や情報交換等の場の提供	WEBサイト「レクパスネットー固定資産税会議室」を運営するとともに、実務担当者間及び総務省との間での意見交換会を開催する。併せて、収集・整理した固定資産税や資産評価等に関する情報をホームページで広く提供する。
事業費総額（千円） （日本宝くじ協会受取助成金）	137,898 (36,482)

4 路線価公開等事業

事業名	事業内容
路線価公開等事業	<p>公的土地評価に係る価格情報を収集整備し、地方公共団体及び関係者等に提供・公開する。</p> <p>ア 路線価等の収集整備及び配付 固定資産税路線価など市町村が公開すべき情報を電子データで集約し、これに地価公示価格、都道府県地価調査価格、相続税路線価等の電子データ及び最新の「背景地図」データを加え、都道府県単位でDVD-ROMにとりまとめて地方公共団体に配付する。</p> <p>イ 「全国地価マップ」による情報公開 固定資産税路線価、地価公示価格、都道府県地価調査価格及び相続税路線価等の公的土地評価に関する情報を地図上に表示した「全国地価マップ」をウェブ上で公開する。</p> <p>ウ 路線価等データの提供 固定資産税及び相続税路線価等のデータを頒布する。</p>
事業費総額(千円) (全国市町村振興協会受取助成金)	215,428 (33,000)